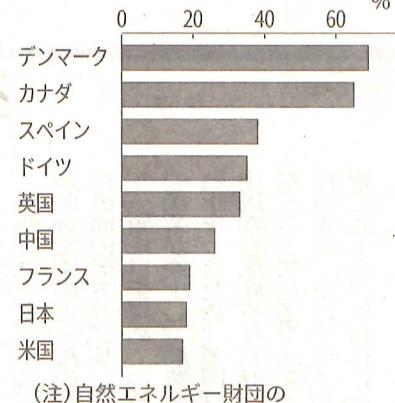


電源に占める再生エネの比率 (2018年) 9%



(注)自然エネルギー財団の
資料より作成

「高い再生エネ」優遇見直し

し価格で電力を買いたい
が払う電気料金に「賦課
金」を上乗せし、買い取
り費用を賄う仕組みだ。
当初、事業用太陽光の
買い取り価格は1キロ時
あたり40円と海外に比べ
て割高に設定された。年
々引き下げ、20年度には
12円となるものの、一律
価格で買い取るのでコス
ト抑制の効果は乏しい。
国民負担は膨らみ、19年
度の買い取り費用のうち
家庭や企業に転嫁する分
は約2・4兆円に上る。

これに代わり、新たに
導入する制度は「FIP」
と呼ばれ、発電事業者が
自ら販売先を見つけて
り、電力卸売市場で売っ
たりする。発電した全量

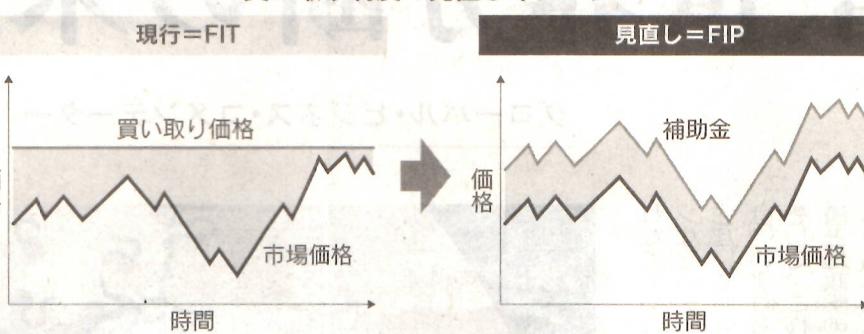
現行の固定価格買い取
り制度(FIT)は20
12年に始まつた。11年

「高い再生可能エネルギー」を生んでいる優遇策の見直しが動き出す。政府は25日に閣議決定した改正案で、太陽光や風力の発電事業者から一律の価格で電力を買い取る制度を見直し、市場の需給に応じた価格に補助金を上乗せする仕組みに改める方針だ。欧州で先行する取り組みで、競争を通じて国民負担につながるコストを減らすことをめざす。再生エネの本格普及を探る試みだが、送電線の空き不足など非効率な電力システムが壁となる。

コスト競争へ改正案閣議決定

送電線接続、普及の壁に

買い取り制度の見直しイメージ



つてもうえる現行制度と
異なり、市場動向を見極
めながらコストを下げる
競争が期待できる。市場
価格に一定の補助を上乗
せするため、発電事業者
▼F-ITとF-IP 太
陽光や風力など再生可能
エネルギーの普及をめざ
し、国が決めた一律の価
格で電力を買い取る制度
を英語で「フィード・イ
ン・タリフ（Feed in
Tariff）」と呼び、「F
IT」と略す。日本は2
012年に導入した。
一
方、電力は市場価格で売
り買いし、事業者に一定
の補助金を出す仕組み
「フィード・イン・プレ
ミアム（Feed in Premium）」は「F-IP」
と呼ぶ。再生エネの普及
拡大に向け、競争によ
るコスト削減が期待され
る。
海外では欧州諸国を中心
にF-IPの導入が進んで
いる。すでに再生エネの
開拓期から普及期に入
り、2000年にF-IT
に立ちやすい。
に立つては投資回収の目

6・9円で再生エネが「安いから使う」という環境が整っている。

開放する取り組みを始めた。再生エネを主力電源に育てるには総合的なコスト減につながる電力システム改革が必要だ。

貢として普段はヒトの半分の容量しか使わない。稼働していない原発のために容量を確保する事態が生じ、再生エネが送電線網に接続しにくい原因となっている。

から大部分をFIPに変更。独フランホーファー研究機構太陽エネルギー研究所によると、19年の発電量に占める再生エネ比率は46%となり、化石燃料を上回っている。

入を止めないよ。電源ごとに導入時期を見極める必要がある」という。もっとも、再生エネの本格的な普及には壁が残る。日本では送電線網は大手電力が整備し、停電などの非常時に備えて原

行のFITTからFIPに切り替える具体的な時期や対象となる電源について明記していないが、経